

## 第4章 インターナルカーボンプライシング 検討事例

### ～ICPを用いた投資決定モデル事業における検討・実践事例～



#### ～Outline～

- ✓ 令和4年度 ICPを用いた投資決定モデル事業  
支援企業4社における検討・実践事例

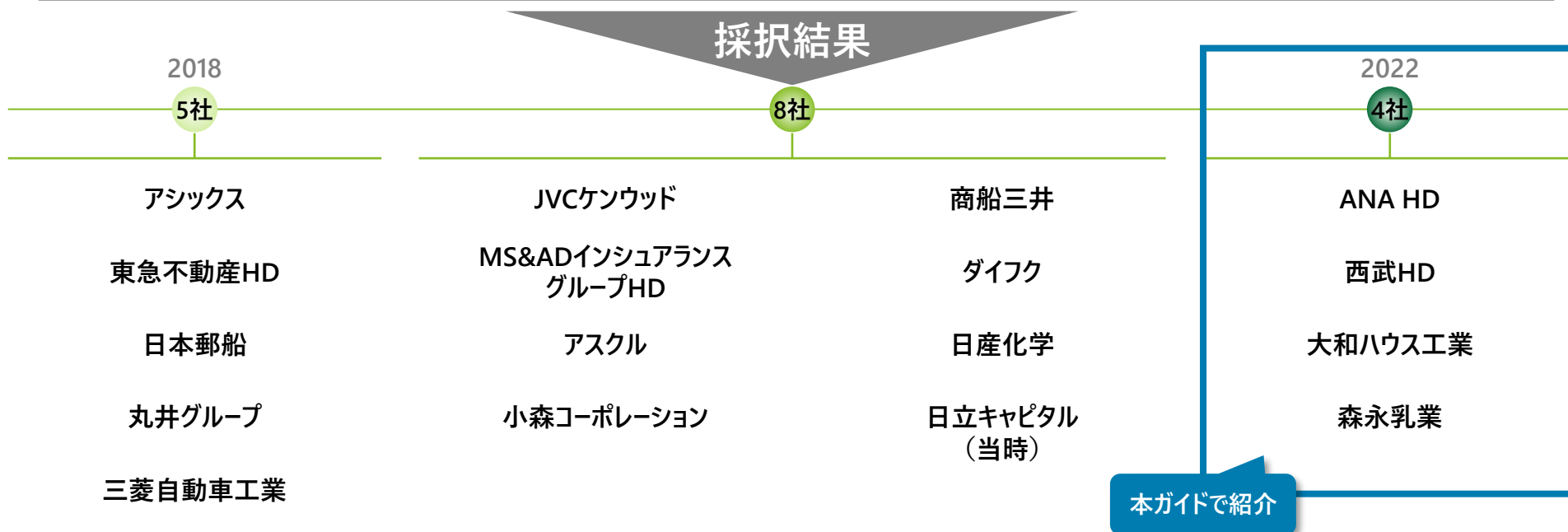
各事例における数値情報については、本ガイドライン作成時点の情報に基づいたものです

**【環境省 インターナルカーボンプライシング活用支援事業】**  
**公募により2018～2022年で17社を選定し、ICP導入の検討を支援。本ガイドでは、令和4年（2022年）度**に実施したモデル事業での支援企業4社の検討・実践結果を紹介

平成30年、令和元年、令和4年 環境省

## インターナルカーボンプライシング（ICP）導入支援企業を募集

環境省の受託事業として、3カ年 計17社を募集



※五十音順

# ANAホールディングス株式会社

# 1. ESG経営における環境への取組み



航空事業は二酸化炭素の排出に深く関わっているため、ANAグループの環境への取組みの中でも「脱炭素」は大きな課題



脱炭素社会 (事業によるCO2排出削減)



循環型社会 (4R・食品ロス削減etc)



自然共生社会 (生物多様性保全・騒音低減etc)



人財・コミュニケーション

(情報開示・対外PR・ステークホルダーとの協働推進  
全社的意識の向上・技術研究(GOBLEU等)etc)

## 2. ANAグループの脱炭素施策

### ① 航空機の運航で発生するCO<sub>2</sub>の削減

### ② 航空機の運航以外で発生するCO<sub>2</sub>の削減

#### 目標

2030年度	2050年度
2019年度以下(実質)	実質ゼロ

2030年度	2050年度
33%以上削減(2019年度比)	実質ゼロ

#### 施策

#### ● 運航上の改善・航空機等の技術革新

- ・各運航の段階に合わせた燃料節減の推進
- ・国土交通省と連携した航空交通システムの革新
- ・次世代低燃費機材、エンジンの導入など

#### ● エネルギー消費量の削減

- ・施設におけるエネルギー削減（省エネ対応）
- ・空港車両などのHV・EV・FCVの導入
- ・自社施設・設備などの省エネ機器への更新など

#### ● SAF(持続可能な航空燃料)の活用

- ・SAF必要量の安定確保
- ・国産SAFの商用化及び普及・拡大に向けた官民連携および産業間連携の推進
- ・「SAF Flight Initiative」の普及を通じたSAFの活用拡大のさらなる推進

#### ● 再生可能エネルギーの活用

- ・空港をはじめ施設における再エネ発電等の実施
- ・再生可能エネルギー由来の電力の使用

● 排出権取引制度の活用

● ネガティブエミッション技術(NETs)の活用 など・



ICAO



CORSA

CARBON OFFSETTING AND REDUCTION  
SCHEME FOR INTERNATIONAL AVIATION

✓ CO<sub>2</sub>削減・オフセット義務あり

規制遵守しながら、様々な施策を戦略的に展開し、

効果的・効率的に2050年実質ゼロ目標を目指す！

### 3. ICP導入の目的

目標		ICP導入の 必要性・貢献度	ICP導入の 難易度
<b>脱炭素目標の達成への環境整備</b>			
1	<b>ANAグループ中長期環境目標：2050年までにカーボンニュートラルを達成すること（Scope1,2）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>＜航空機の運航＞ 運航上の改善・航空機等の技術革新、SAFの活用、排出権取引制度の活用、ネガティブエミッション技術（NETs）の活用により、2030年に2019年度以下、2050年に実質ゼロを目指す</li> <li>＜航空機以外＞ 空港車両等の技術革新、施設・設備機器の省エネ化、再生可能エネルギーの活用により、2030年に2019年度比33%削減、2050年に実質ゼロを目指す</li> </ul>	Nice to Have	高
2	<b>SBT（science-based targets）による脱炭素の進捗管理</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>＜航空機の運航＞ Scope1 + Scope3(cat.3)：2030年度に有償トンキロ当たり2019年度比29%削減</li> <li>＜航空機以外＞ Scope1 + Scope2：2030年度に総量2019年度比27.5%削減</li> </ul>	Nice to Have	高
3	<b>脱炭素コストの最適化を図るため対応策のベストミックスを検討すること</b>	<b>Must</b>	高
<b>今後強化・導入される可能性がある脱炭素規制への準備・機会の獲得</b>			
4	<b>炭素税の引上げ、省エネ強化等の規制厳格化に備えた環境施策を展開すること</b>	<b>Must</b>	高
5	<b>顧客ニーズに応じた商品・サービスの提供（CXの推進）によって、顧客エンゲージメントを高めること</b>	<b>Must</b>	高
6	燃料価格の高騰や低炭素商品の需要増加に備え、燃費効率向上対策を実施すること（運航方式・技術対策）	Nice to Have	中
<b>既存の脱炭素規制への対応</b>			
7	<b>ICAO/CORSIAにより課された規制を遵守した環境施策を展開すること</b>	<b>Must</b>	高
<b>企業価値の向上</b>			
8	CDPの気候変動でA-以上の評価を取得すること	Nice to have	低
9	DJSIのWorld Index, Asia Pasific Indexの構成銘柄に選定されること、省エネ法に基づく「省エネ優良事業者（Sクラス）」に認定されること	Nice to have	低
10	グローバルな基準に沿った情報開示を促進すること	Nice to have	低～中

**ICP導入の主目的：「効率的・効果的な脱炭素規制対応および目標達成に向けたコストの最適化」**

## 現状

### ① 航空機の運航で発生するCO2の削減

#### ● SAFの活用

EU-ETS価格（2022年末時点：約80ユーロ）をICPとして設定済み

（背景）

- ・オフセット義務化に備えて早急な投資判断が必要
- ・まだ需要に対して供給量がほんの僅かな段階

## 課題

### ② 航空機の運航以外で発生するCO2の削減

#### ● 再生可能エネルギーの活用

グリーン電力証書市場が活発化し取引増加が見込まれるため、グリーン電力証書の販売・調達実績を踏まえ、ICPの設定が必要である（外部価格参照を想定）。

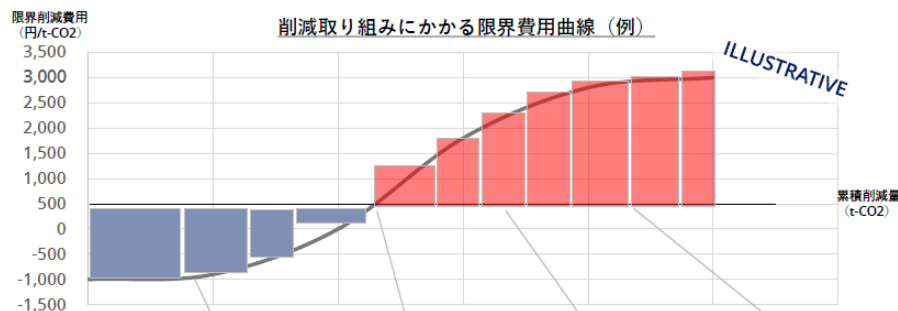
#### ● エネルギー消費量の削減

空港における様々な実証事業（国交省連携）が進んでいるため、将来的な戦略検討・投資判断へのICP適用を見据え、現状考え得る施策（例：「空港車両のEV導入」や「太陽光パネルの設置」など）について、ICP設定方針（算定ロジック）を定義する必要がある。

ICP設定範囲の拡大

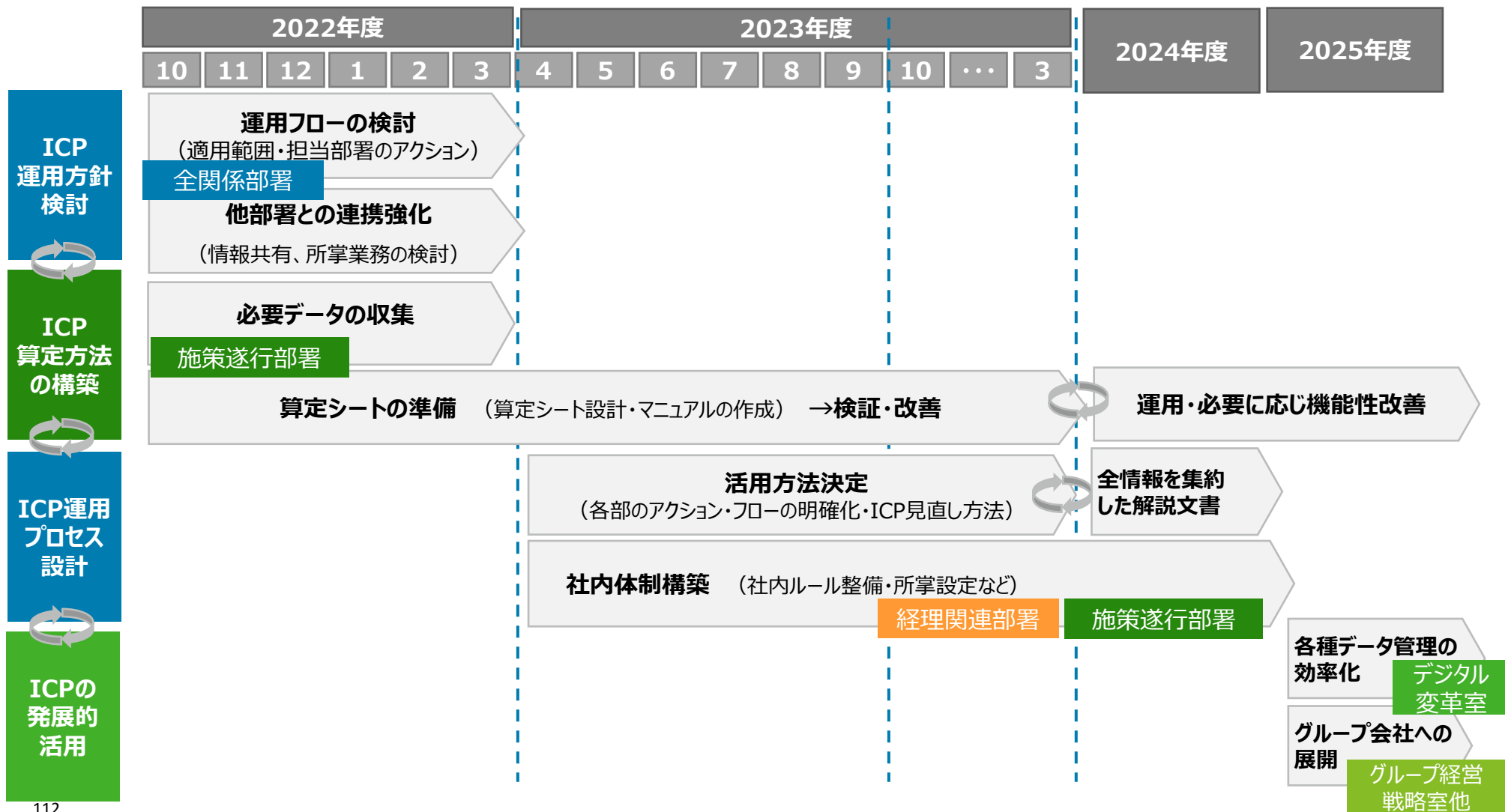
## 目標

幅広い施策に対し、カテゴライズした複数のICPを設定・運用することで  
規制対応および目標達成に向けた有用性・実効性の高い運用（投資判断への適用）を可能とする



# 5. ICP検討体制と運用ロードマップ

ESG経営の推進としてグループ全体の環境施策の取りまとめを実施する**サステナビリティ推進部**と、環境課題の中でも、脱炭素規制への対応や脱炭素目標達成のための脱炭素施策を部門横断的に推進していくために**経営戦略室**に設置した**GXチーム**が事務局となり、各関連部署と連携しICPの運用に関する検討を開始





## 航空機の運航以外で発生するCO2の削減

- **エネルギー消費量の削減**
  - ・空港車両などのHV・EV・FCVの導入
  - ・自社施設・設備などの省エネ機器への更新など

- **再生可能エネルギーの活用**
  - ・空港をはじめ施設における太陽光パネルの設置
  - ・再生可能エネルギー由来の電力の使用

施策毎に追加コストを算定するシートを作成し、ICP算定ロジック（カテゴライズ）を定義した

※一般的に費用対効果が認められる省エネ機器更新も含む

### 省エネ設備 コスト算定シート

凡例：更新箇所 赤字：作業内容

導入事例： <https://www.atsuka-shokai.co.jp/products/led/usecase/ophtecs.html>  
 右の【赤字部】に記載したURLにて公開されている数値で仮置き

既存設備		高効率設備	
<b>電力</b>		<b>(方法1)消費電力量が分かる場合</b>	
消費電力	84.0 W	23.8 W	既知の消費電力を記入
利用時間	12 時間/日	12 時間/日	既知の利用時間を記入 ※数値を
利用日数	261 日/年	261 日/年	既知の利用日数を記入 ※半日数で仮置き
年間消費電力	263 kWh/年	75 kWh/年	
電気料金	35.42 円/kWh	35.42 円/kWh	自社の電気料金を記入 ※設備内/外/基礎で仮置き
年間電力料金	9,319 円/年	2,640 円/年	
<b>CO2排出量</b>		<b>(方法2)削減率が分かる場合</b>	
電力の排出係数	0.000447 t-CO2/kWh	0.000447 t-CO2/kWh	自社の排出係数が分かる場合記入
CO2排出量	0.11760 t-CO2/年	0.03332 t-CO2/年	※環境省公表数値で仮置き <a href="https://ghs.santalabplus.com/qa/files/calc/04_coeficient_rev2.pdf">https://ghs.santalabplus.com/qa/files/calc/04_coeficient_rev2.pdf</a>

注：(留意点)「消費電力100W型(保守)＝LED電球1,876.6ーメン (lm) 以上」など、自前電球のワット数と同等の明るさに相当するルーメン値のLEDを選定すること

コスト = (高効率設備と通常設備の差額 - 電気料金削減量) / CO2削減量

初期投資額	2,269 円
CO2削減量	0.08428 t-CO2/年
投資回収期間	17 年
割引率	
電気料金(既存設備)	101,243 円/年
電気料金(高効率設備)	29,685 円/年
電気料金削減量	72,557 円/投資回収期間 ※シートの日計シートを参照し、投資回収期間分の削減量を算定
割引率	
総コスト	

空港インフラの整備状況などの外部要因により、現時点で実現可能性が低い施策が多いため、実現可能性が高まった時点で最新データに更新し、ICP設定後、投資判断を進める予定

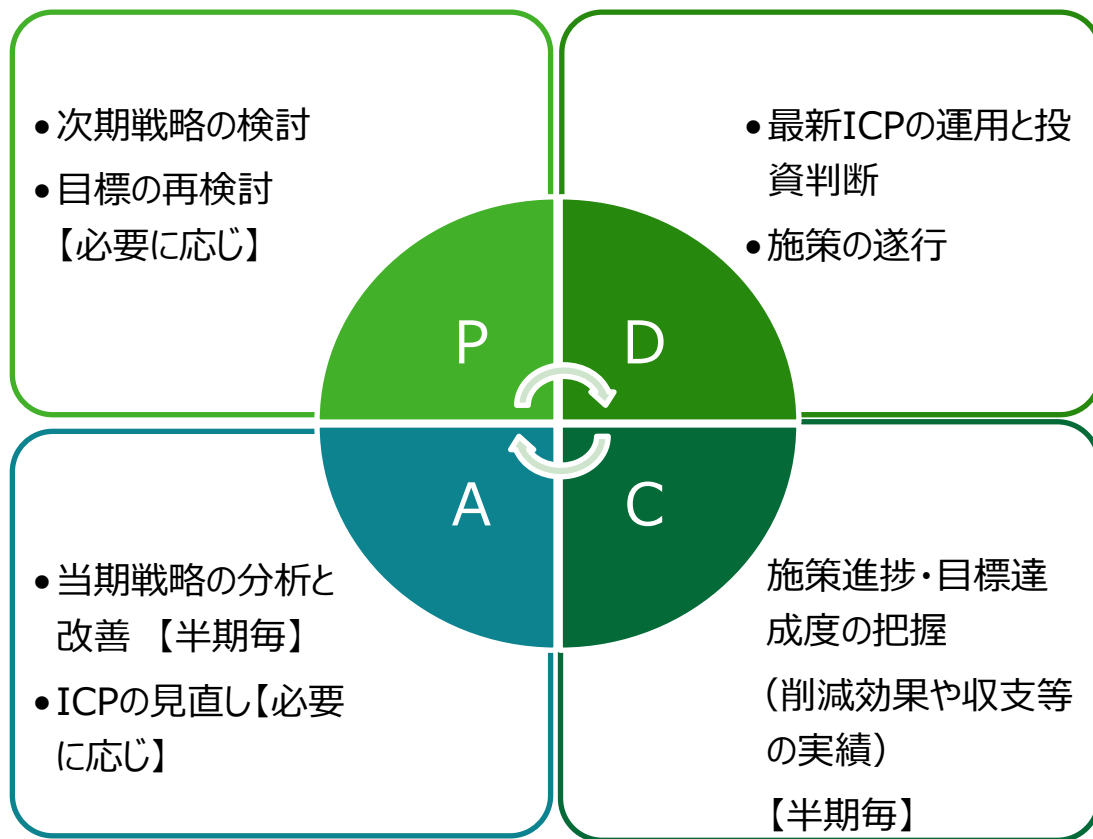
## ①PDCAサイクルに基づく持続的なICP運用

ICPの適用拡大：燃料節減の推進、航空交通システム革新、省燃費機材の開発など、新技術開発の動向を迅速に把握し、必要に応じてICP適用範囲を広げる。

ICP等の見直し：国際情勢・市場動向など各種データを収集するとともに、各施策の進捗や目標の達成度合いを確認し、必要に応じてICPや算定シートを見直し、戦略や目標に反映させる。

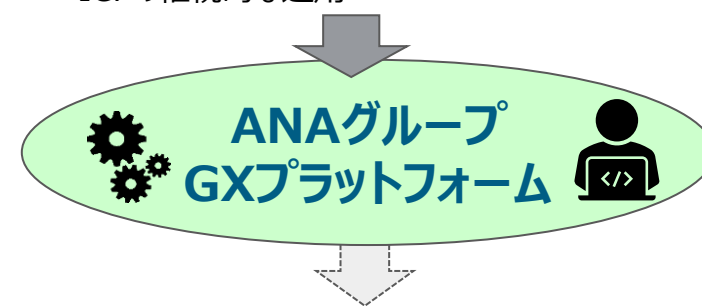
## ②IT技術の活用によるデータ管理の効率化

タイムリーな情報の可視化や様々な情報を一元化するプラットフォームを構築していくことを検討していく。



## 脱炭素目標の達成への環境整備

- ✓ タイムリーな情報の可視化
- ✓ 脱炭素規制・機会など最新情報の集約
- ✓ ICPの継続的な運用



## 企業価値の向上



顧客・ステークホルダー・外部機関等に対するANAグループの脱炭素施策の情報開示



# 株式会社西武ホールディングス

お客さまの生活・地域に密着した幅広い事業を推進

都市交通・  
沿線事業



国内 44社  
海外 36社  
80社で構成  
※2022年4月1日現在

ホテル・  
レジャー事業



Seibu Group

でかける人を、ほほえむ人へ。

その他



伊豆箱根鉄道  
近江鉄道

不動産事業

西武リアルティソリューションズ



グループビジョンに基づき、社会課題への対応を通じ、社会全体、当社のどちらのサステナビリティにも適切に対応するため行うべき施策。  
以下4領域、12項目をアジェンダ（重要テーマ）に設定。

領域	アジェンダ	貢献するSDGs
安全	安全安心	
環境	温室効果ガス削減	
	廃棄物削減	
	水資源の確保	
	森林や生物保護	
社会	沿線・周辺自治体活性化	
	ユニバーサルデザイン対応	
	少子高齢化	
会社文化	働き方改革	
	多様な人材雇用	
	従業員教育・管理	
	コンプライアンス	

## 2022年9月にCO<sub>2</sub>排出削減目標を変更、新設

### ●CO<sub>2</sub>排出量削減目標

長期目標：2050年度にネットゼロ

中期目標：2030年度までに2018年度比46%削減

短期目標：毎年度 前年度比5%削減

### ●再生可能エネルギー導入率（自社事業で使用する電力）

長期目標：2050年度100%

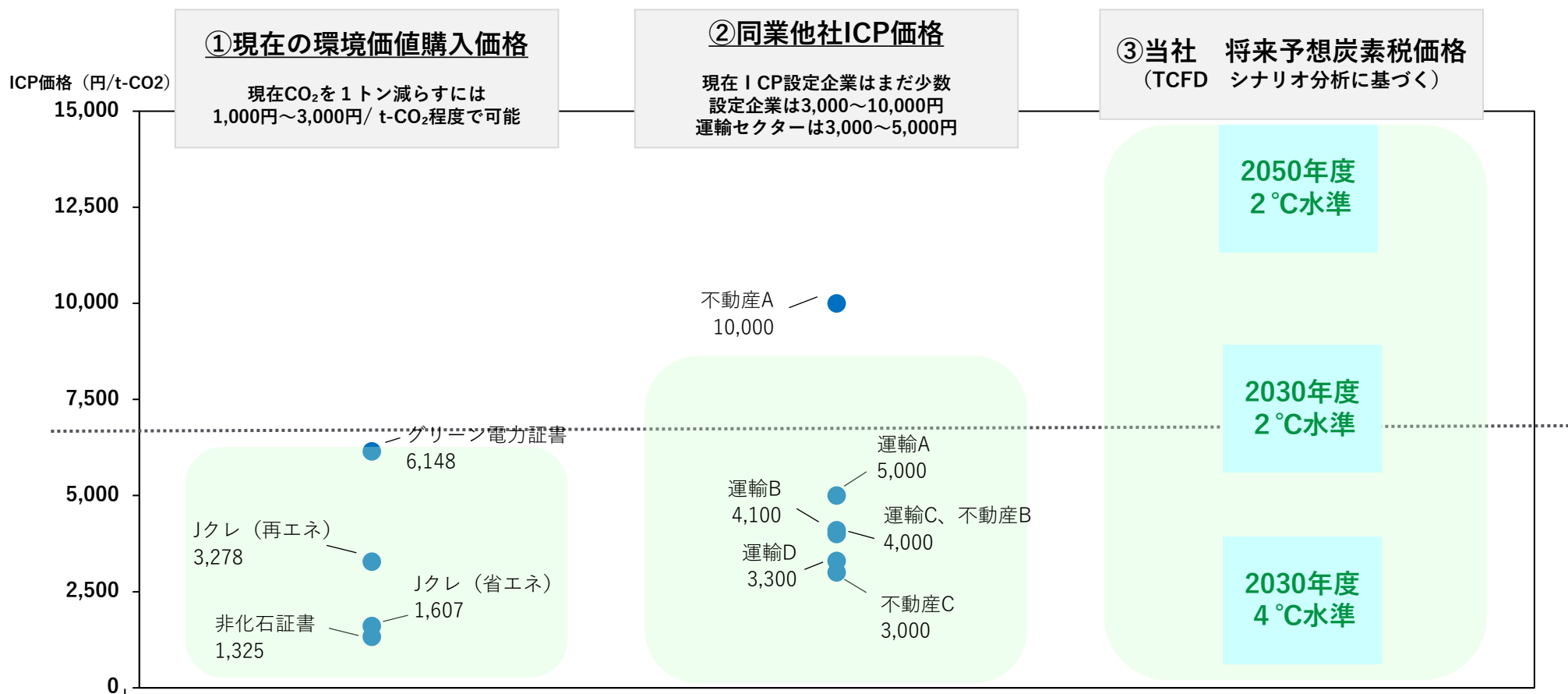
中期目標：2030年度50%

目標達成に向け、脱炭素推進強化が必須  
⇒ICP導入を検討

目標	ICP導入の 必要性・貢献度	ICP導入の難易度
<b>低炭素目標の達成（グループビジョン、環境方針の達成等）</b>		
1 ●脱炭素目標（範囲 Scope1,2 グループ全社数値） 長期：2050年ネット0目標 中期：2030年度に2018年度比▲46% 短期：前年度比を▲5%達成	Must	中～高
2 ●再エネ導入目標 長期：2050年度100% 中期：2030年度50%	Must	中～高
3 ICP導入による低炭素に関する投資・削減を意識することで、社員の意識改革を実施し全社共通の目標が浸透すること（脱炭素を進めることに金銭的価値があると認識させること）	Must	低
<b>今後強化・導入される可能性がある低炭素規制への準備・機会の獲得</b>		
4 今後、炭素税が課税された場合、炭素税の支払額を最低限に抑えること	Must	低
5 カーボンニュートラルに貢献する新たなサービスを提供し、社会の環境負荷削減に貢献すること	Nice to have	中～高
6 顧客ニーズに応じた商品・サービスを提供することによって、顧客エンゲージメントを高めること	Nice to have	中～高
<b>既存の低炭素規制への対応</b>		
7 省エネ法で定義されている事業者目標（例：年平均1%のエネルギー消費）を達成すること	Must	中～高
8 東京都、埼玉県の排出規制への対応を図ること	Must	中～高
<b>ESG格付け機関対応、情報開示の推進（MSCI、FTSE、CDP等）</b>		
9 MSCIやFTSEの格付けを上げ、Indexに入る、CDP回答について、ランク上昇を図る	Nice to have	低
10 各種報告書等に記載し、環境を配慮した企業として認知され、企業イメージを高めること	Nice to have	低

**低炭素目標達成＝低炭素規制へのリスクマネジメントが主  
最重要目的は低炭素規制（特に炭素税課税）への準備**

## ICP価格決定にあたり、①外部価格、②同業他社価格、③TCFDシナリオ分析実施時に想定した炭素税価格考察





ICP導入目的 = 移行リスク（将来炭素税導入時影響）へのリスクマネジメント  
TCFD分析結果（将来炭素税想定価格）を中心にパターン化

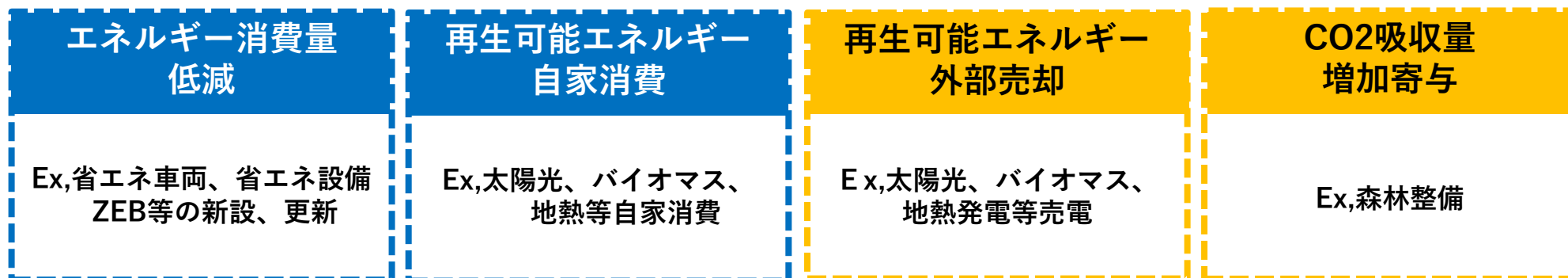
価格	パターン1：A円	パターン2：B円	パターン3：7,000円	パターン4：D円
価格の意味合い	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD シナリオ分析 2030年度 4°C水準</li> <li>同業水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD シナリオ分析 2030年度 2°C、4°C平均水準</li> <li>同業水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD シナリオ分析 2030年度 2°C水準</li> <li>運輸セクターでは最高価格</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD シナリオ分析 2050年度水準 2°C水準</li> <li>運輸、不動産セクター最高価格</li> </ul>
導入の容易さ	○	○	△	×
脱炭素目標の達成	△	△	○	○
将来予想との整合	×	△	○	○
脱炭素推進に向けた対外メッセージ	△	△	○	○

- 移行リスクにしっかりと対応するため **2°C未満シナリオに合わせた価格設定**
- ICP価格が高すぎると、**段階的に入ると想定される炭素税との乖離大**

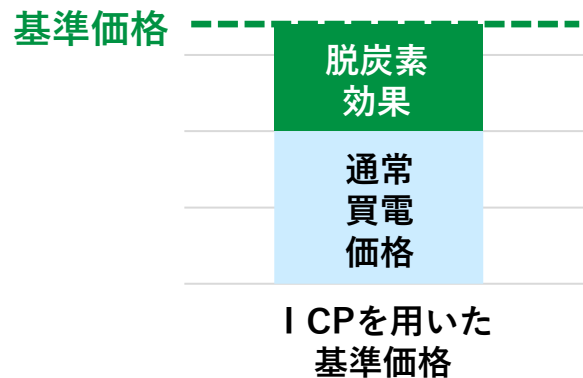
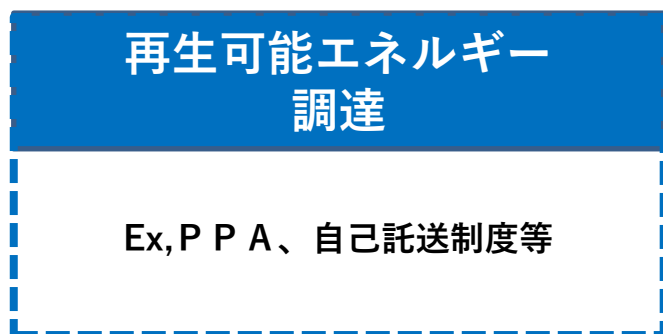
**7,000円/tCO<sub>2</sub>とする**

（2°C未満シナリオで想定される  
2030年炭素税価格近似値）

## ●脱炭素に貢献する投資案件



## ●脱炭素に貢献する長期電力契約（PPA等）



## ●導入にあたり考慮する点

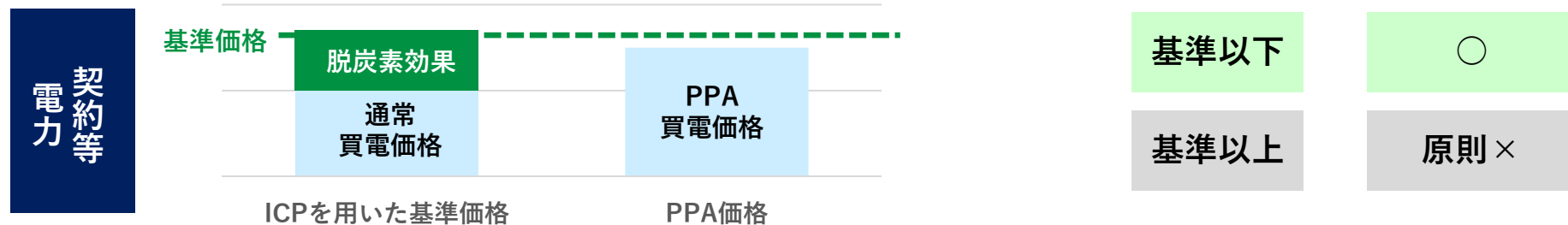
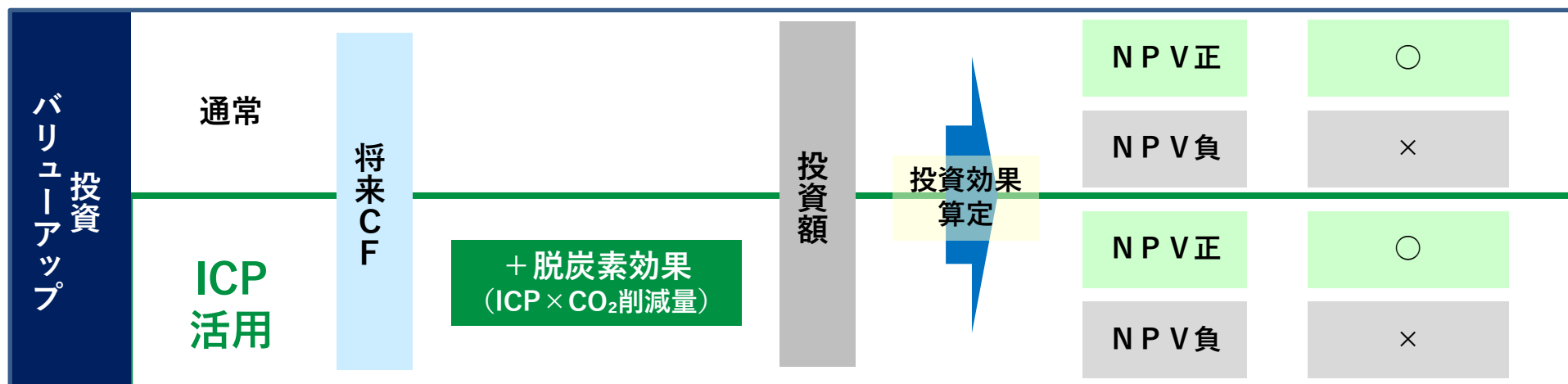
- ・脱炭素推進を図るため、一定程度の投資への織り込みは実施したい
- ・現行中計等との整合が必要、投資案件の精査が必要となる可能性

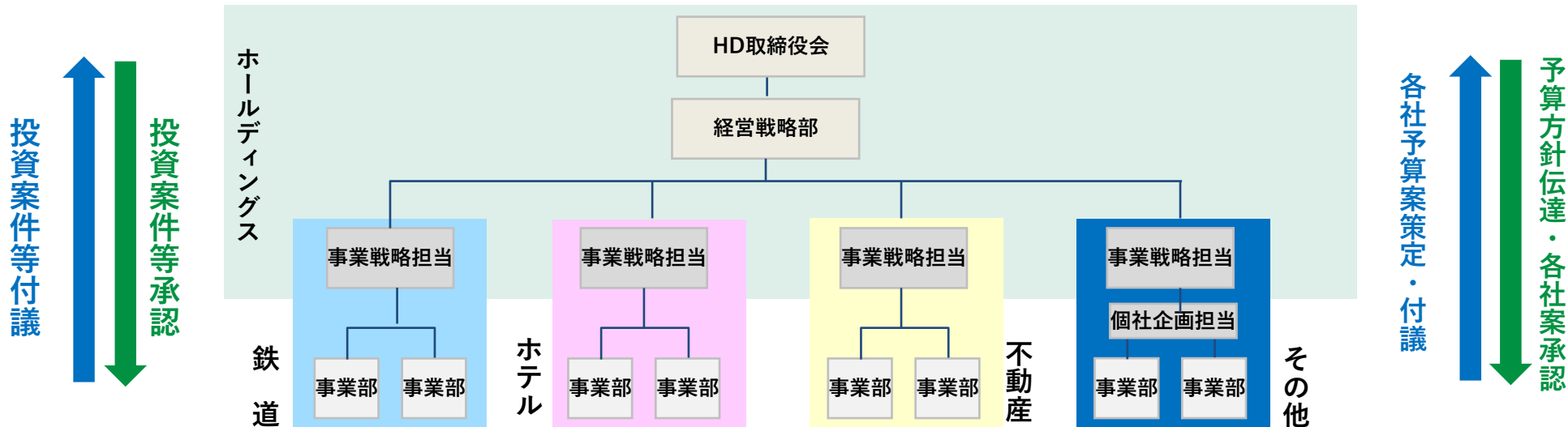


キャッシュフロー＋脱炭素効果を考慮し投資判断  
(NPVが正となる案件厳選) ⇒投資基準の引き下げ

＋施策ごとに中期経営計画、予算などへの影響を考慮し  
最終的な投資判断を実施

- ・ 投資案件は投資効果算定が必要な**バリューアップ投資に適用**
- ・ PPA等電力契約については**基準価格 $\geq$ PPA契約価格の場合契約可能**





項目	役割	企業 (HD or 各社)	部署	実施事項・タイミング
ICP制度の全体統括	ルール作成	HD	経営戦略部	検討段階
	社内周知	HD、各社	経営戦略部、事業戦略担当	導入前
ICPに関するQ&A窓口	各企画窓口	HD	経営戦略部	随時
	各社事業部窓口	HD、各社	事業戦略担当	随時
ICPに関するデータ管理	CO <sub>2</sub> 削減効果算定	各社	各社事業部	計画段階
	投資案件の収集	HD、各社	経営戦略部、事業戦略担当	計画段階
ICPに関する予算管理	投資実施管理	各社	各社事業部、事業戦略担当	意思決定時
竣工後管理	CO <sub>2</sub> 削減効果	HD、各社	経営戦略部、事業戦略担当、各社事業部	竣工後

## ●対象スコープ

スコープ1, 2を中心とする

## ●対象会社

グループ全社で使用可能 (海外子会社含む)

## ●運用方・予算管理

現行の予算策定フロー等に組み込み対応 (2023年度より対応予定)

(各社取り組みを収集・承認する現行フローにICP適用案件も含め投資判断・施策収集を行う)



## ● CO<sub>2</sub>排出量削減目標

長期目標：2050年度にネットゼロ

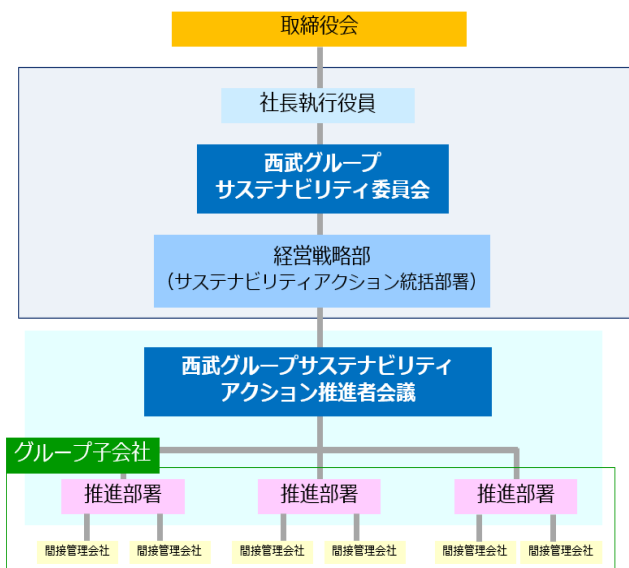
中期目標：2030年度までに2018年度比46%削減

短期目標：毎年度 前年度比5%削減

## ● 再生可能エネルギー導入率

長期目標：2050年度100%

中期目標：2030年度50%



## ● 予算策定時脱炭素投資案件（ICP適用投資案件）検討

（経営計画、CO<sub>2</sub>削減目標意識しながら、NPV等加味し、投資案件を厳選）  
⇒脱炭素投資案件検討 & CO<sub>2</sub>削減効果調整

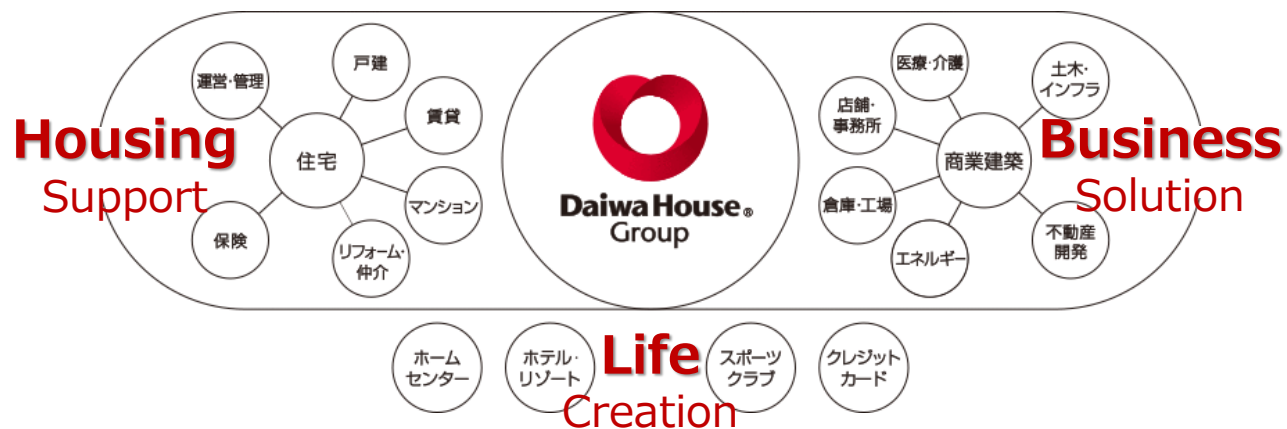
## ● 各社毎に脱炭素施策を推進

● 年2回実施している「サステナビリティ委員会」にて、CO<sub>2</sub>排出量報告（目標への進捗）、脱炭素施策効果等報告、必要に応じICP価格の変更検討（数年おきに検討予定）

# 大和ハウス工業株式会社



# 人・街・暮らしの価値共創グループ



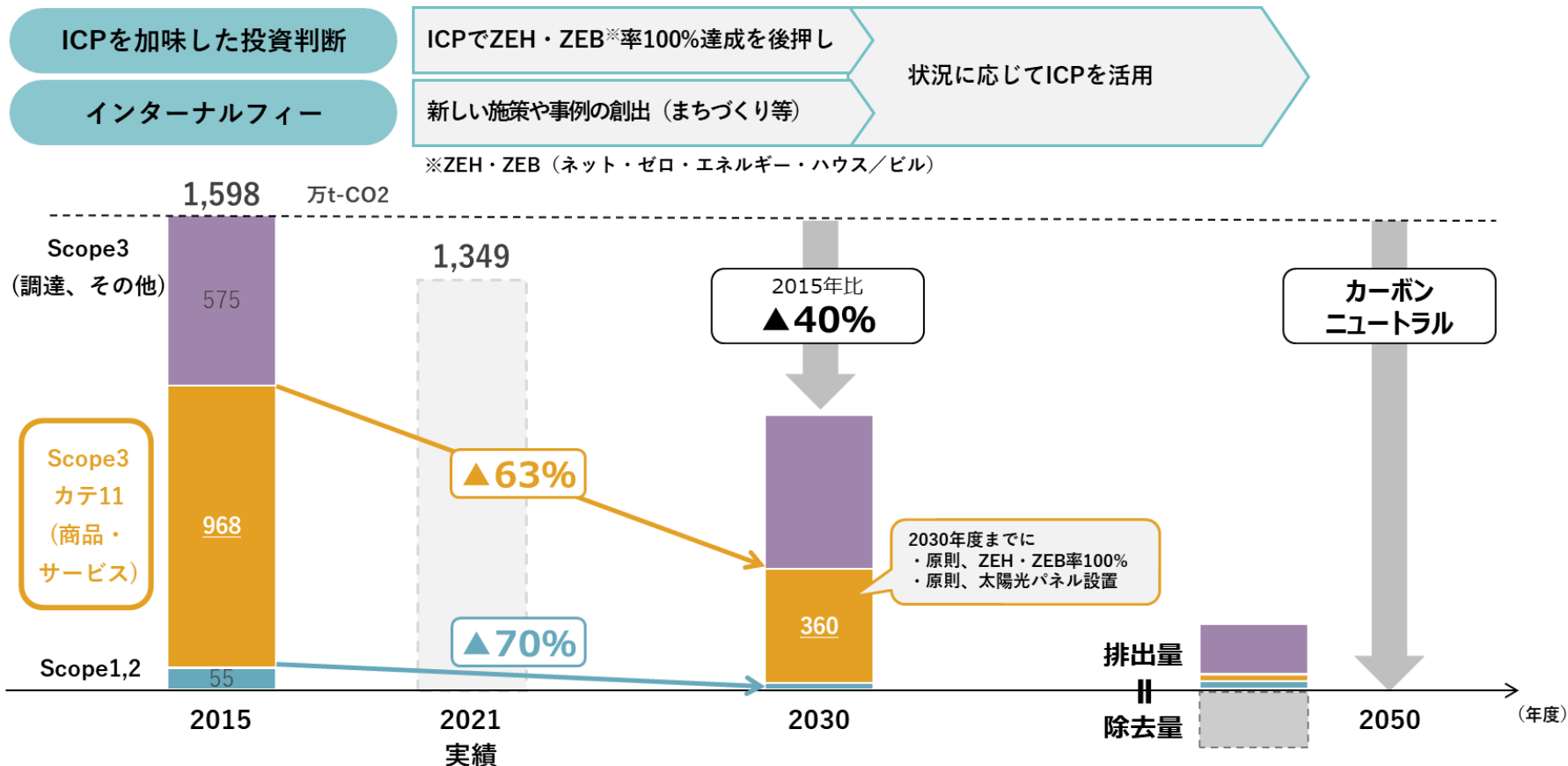
DATA (連結)

創業	1955年4月5日
従業員数※1	48,831名 ※正社員のみ
グループ※1	480社 (国内180社+海外300社/25カ国)
売上高※2	4兆4,395 億円
営業利益※2	3,832 億円
GHG排出量※2	43.9万 t-CO <sub>2</sub> (スコープ1+2)

※1.2022年3月末現在 ※2.2022年3月期



ICP導入の目的は、Scope3カテゴリー11（商品・サービス）のCO2排出量を削減し、建物やまちづくりの脱炭素化でカーボンニュートラルを実現すること。

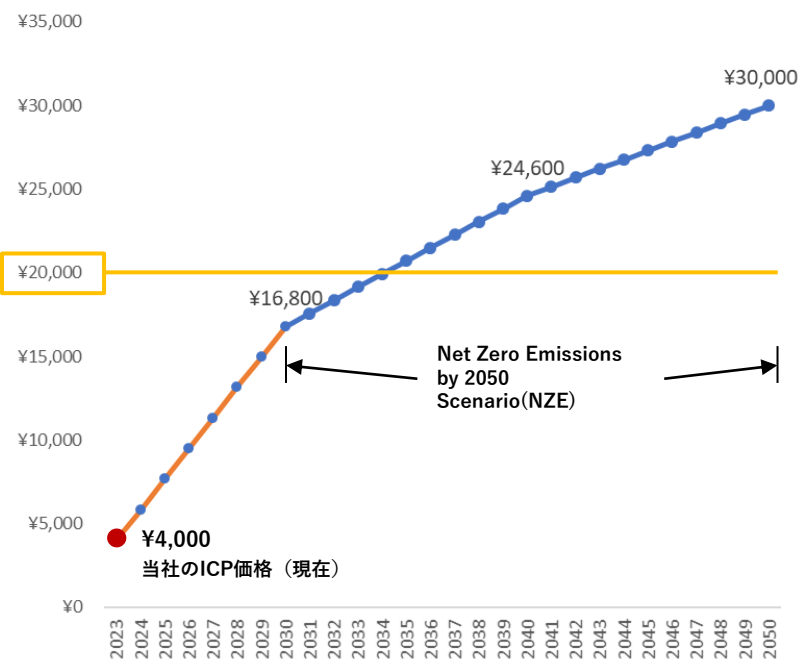


従来の4,000円に加え、新たに20,000円を不動産投資判断の価格として設定。  
不動産は数十年利用されるため、将来のICP価格を加味した。

## ■ 価格設定について

価格	4,000円（従来）	20,000円（新規）
価格の意味合い	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在当社が設定している価格。（CDP回答価格）</li> <li>現在の<b>石油石炭税</b>や<b>揮発油税</b>などの税込、約4.3兆円を国内の<b>総CO2排出量</b>で割った金額が4,057円/t-CO2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NZEシナリオにおける2023年から2050年までの<b>炭素価格の累積平均値</b></li> <li>➤ 建物の耐用年数が数十年と長いいため</li> </ul>
活用対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ設備投資等（Scope1,2）※従来</li> <li><b>インターナルフィー</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>不動産投資判断</b></li> </ul>

（参考）想定される2030～2050年までの炭素価格（WEO2022より）



※1ドル = 120円で計算

# 【取り組み①不動産投資の判断材料に活用】ICPを加味した投資判断

本ページの内容はモデル事業での検討内容であり会社としての決定事項ではありません

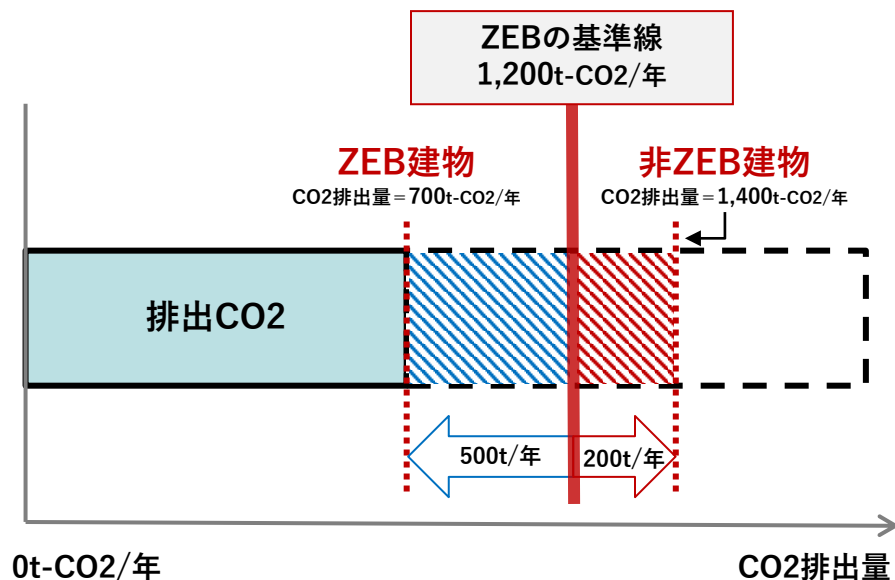
ゼッチ      ゼブ

ZEH・ZEBのCO2排出量を基準とし、投資対象建物のCO2削減量との差を金額に換算する。  
その金額を反映させ、不動産投資利回りを算出する。

※ZEH・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル）

## ■ ZEBを例としたICPを加味した不動産価値の評価

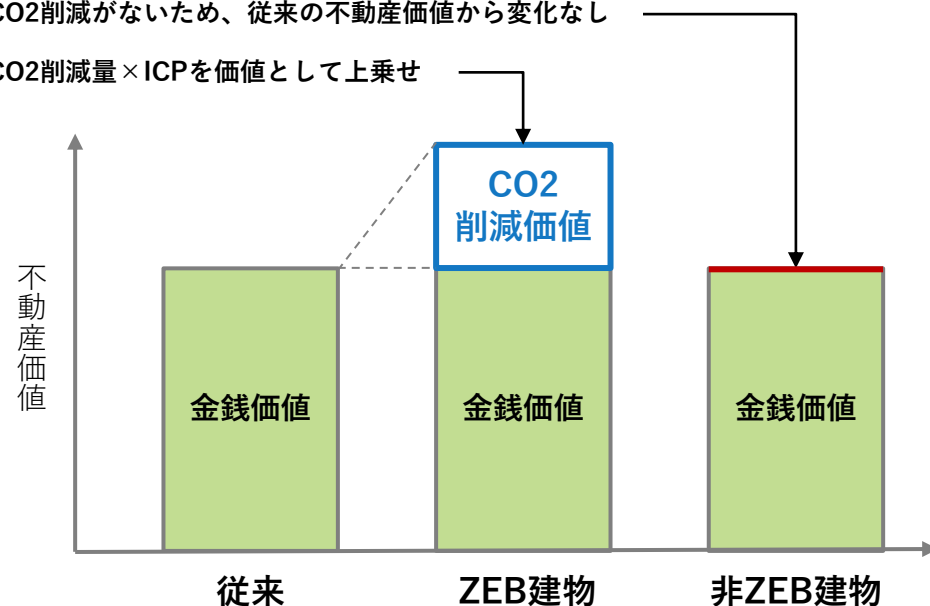
（ZEB・非ZEB建物のCO2評価）



（ICPを加味したCO2削減価値の考え方）

CO2削減がないため、従来の不動産価値から変化なし

CO2削減量×ICPを価値として上乗せ



注1 算出数字は全て架空のものになります

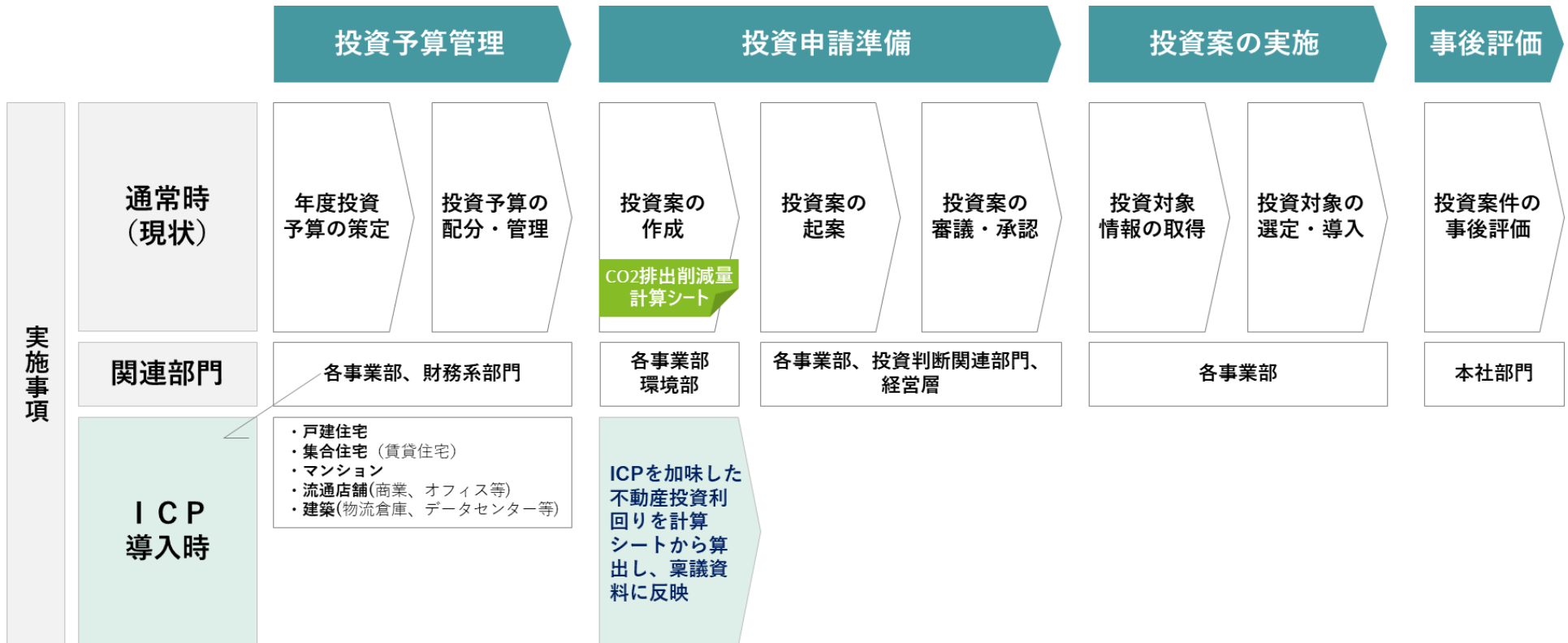
注2 基準線は建物用途・面積規模で変動します

# 【取り組み①不動産投資の判断材料に活用】追加された役割・タスク（案）

（役割）稟議資料にICPを加味した不動産投資利回りを反映。

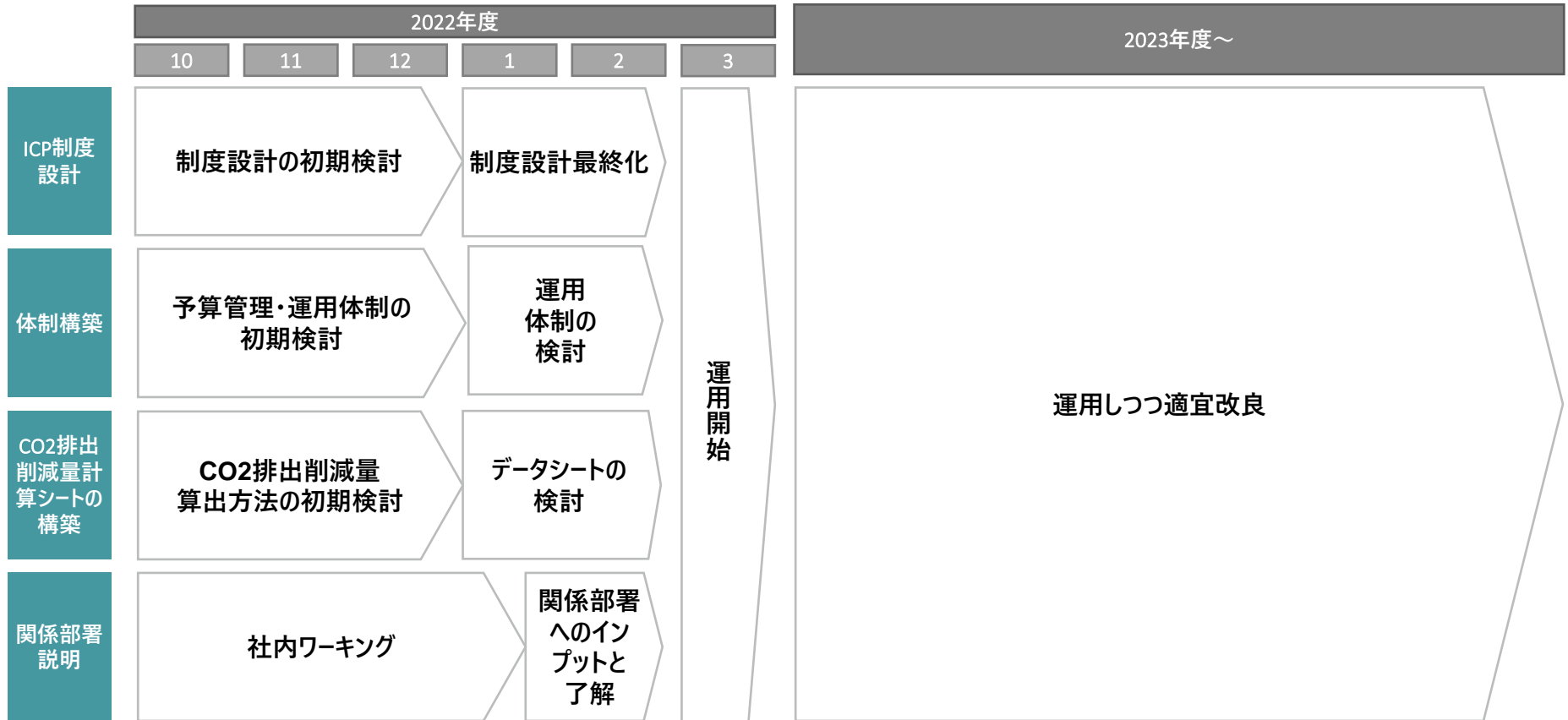
（タスク）CO2排出削減の計算シートを元に、ICPを加味した不動産投資利回りを算出。

## ■ 投資プロセス



# 【取り組み①不動産投資の判断材料に活用】 TODO・実行時期（案）

ICPを加味した不動産投資利回りは2022年度内に実現を目指し、2023年度以降は運用しつつ適宜改良する。



## 【取り組み②インターナルフィー】運用方法（案）

インターナルフィーの課金対象となるCO2はScope1,2,3とし、ICP価格は4,000円とする。  
ICP予算の活用方法として新しい施策や事例創出（まちづくり等）を検討。

$(\text{当社グループのCO2排出量 Scope1,2,3}) \times (\text{ICP : 4,000円}) \times \alpha (\text{調整値})$

徴収

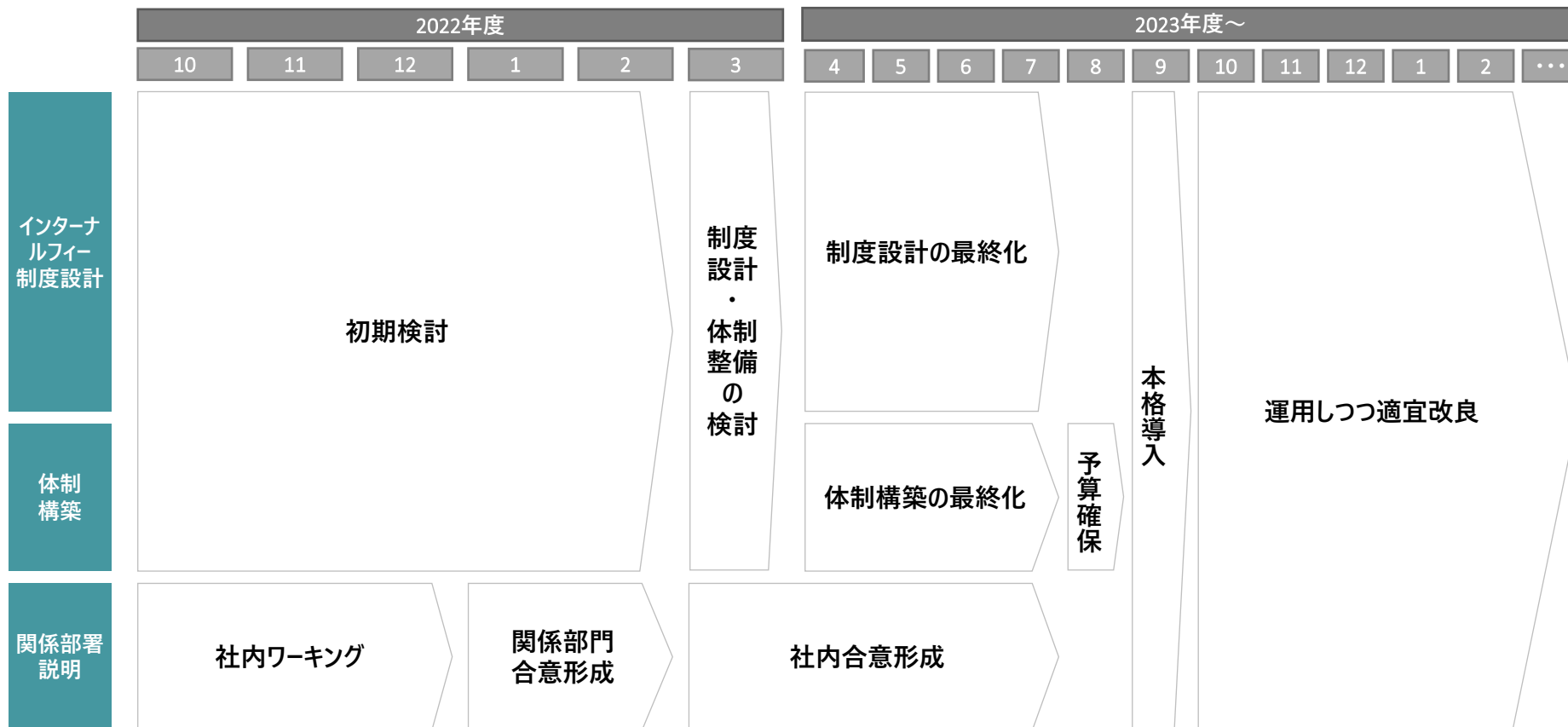
インターナル・カーボンプライシング(ICP)予算

活用

新しい施策や事例の創出（まちづくり等）

## 【取り組み②インターナルフィー】スケジュール（案）

インターナルフィーは2022年度内に制度内容（案）を固め、2023年度より最終化に向けた調整を行い、9月より本格導入を目指す。





# 森永乳業株式会社

# 森永乳業の理念・大切にしていること

当社は、創業より培ってきた力を活かし、食や栄養を通じてあらゆる世代のかがやく“笑顔”を生み出していきます。

乳で培った技術や独自素材で「健康に貢献」することは、私たちにとってとても重要なテーマです。

これからも持続的に「おいしいと健康」への取り組みを通じて“かがやく笑顔”をお届けし続けるために**サステナビリティ経営の本格化**は非常に重要と考えています。

## コーポレートスローガン

**かがやく“笑顔”のために**

## 経営理念

**乳で培った技術を活かし  
私たちならではの商品をお届けすることで  
健康で幸せな生活に貢献し豊かな社会をつくる**

# 「サステナビリティ中長期計画2030」体系

## サステナビリティ中長期計画2030

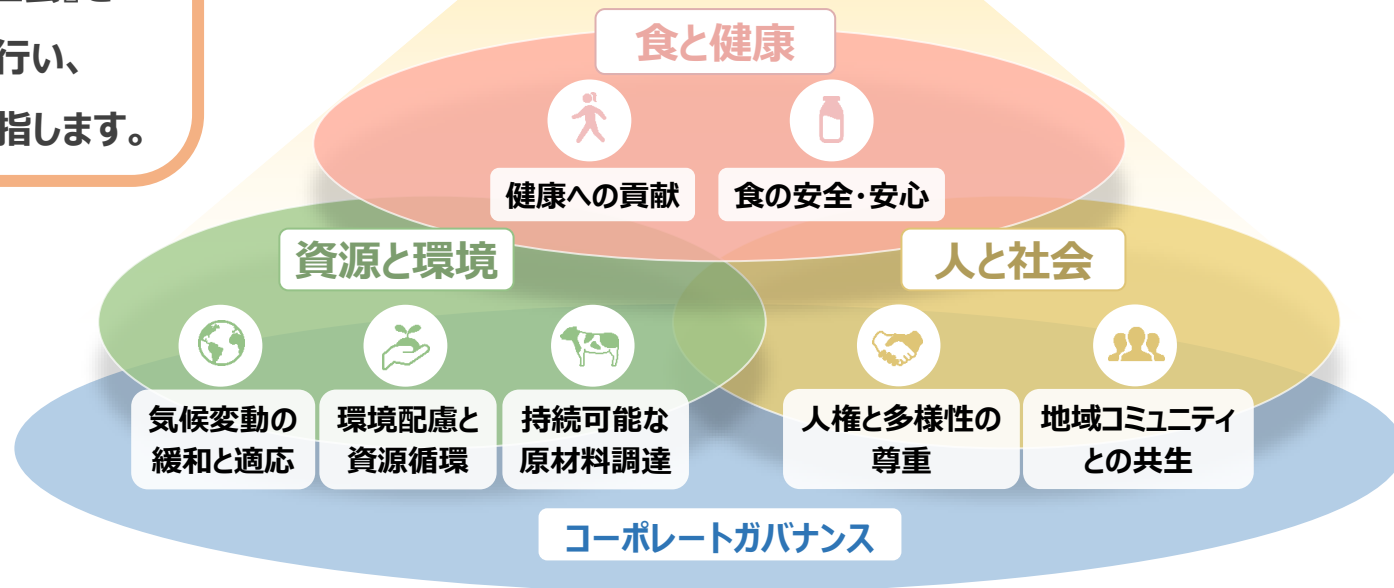
森永乳業グループは、  
 すべての人々のかがやく“笑顔”のために、  
 『食と健康』『資源と環境』『人と社会』を  
 軸としたサステナビリティ活動を行い、  
 サステナビリティビジョンの実現を目指します。

コーポレートスローガン

かがやく“笑顔”のために

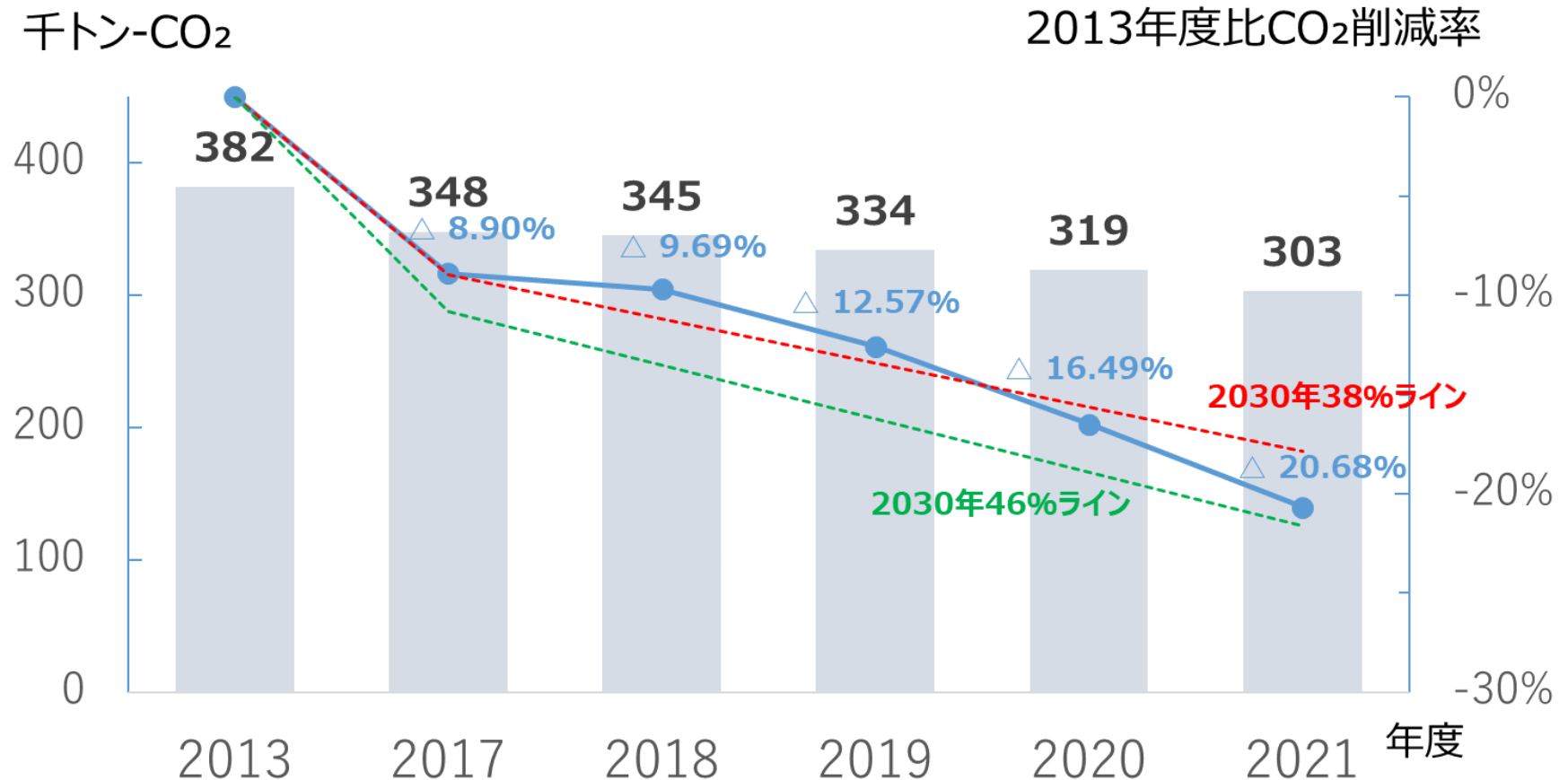
サステナビリティビジョン

森永乳業グループは、「おいしいと健康」をお届けすることにより  
 豊かな“日常・社会・環境”に貢献し  
 すべての人のかがやく笑顔を創造し続けます



# 森永乳業のスコープ1,2 CO<sub>2</sub>排出量目標と状況

- 2030年度のCO<sub>2</sub>排出量の削減目標： **38%**（スコープ1、2）
- 2050年カーボンニュートラル（2030年46%ライン）



# 1. ICPの導入目的

目標		ICP導入の 必要性・貢献度	ICP導入の難易 度
<b>低炭素目標の達成</b> (SBT/RE100/環境ビジョンの達成等)			
1	‘50年までにカーボンニュートラルを達成すること (Scope1,2) ● 中間目標：2030年度までに2013年度比38%削減する ● 2024年度までに2013年度比24%削減する	Nice to Have	高
2	社員の意識改革を実施し全社共通の目標として脱炭素経営が根付かせること	Must	高
<b>今後強化・導入される可能性がある低炭素規制への準備・機会の獲得</b>			
3	今後、炭素税が課税された場合の経営に対するインパクトを最低限に抑えること	Nice to Have	低～中
4	社会的に環境負荷削減に貢献している企業として認知を高め、消費者からの信用度を向上させること	Must	低～中
5	ESG投資を呼び込むこと	Nice to Have	低～中
6	エネルギー費高騰に向け、生産効率を向上をさせること	Nice to Have	低～中
<b>既存の低炭素規制への対応</b>			
7	省エネ法で定義されている事業者目標 (例：年平均1%のエネルギー消費) を達成すること	Nice to Have	低～中
	脱炭素の価値を社内で共有化すること	Must	高
<b>情報開示の推進</b> (CDPの回答等)			
8	CDP気候変動回答について、ランクAの評価を取得すること	Must	低～中
	FTSE評価3.3以上	Must	低～中
9	各種報告書等に記載し、環境を配慮した企業として認知され、企業イメージを高めること	Nice to Have	低

ICPは ①価格の見える化による社内におけるGHG削減価値認識の浸透 ②消費者等からの信用度向上 を主な目的として導入する

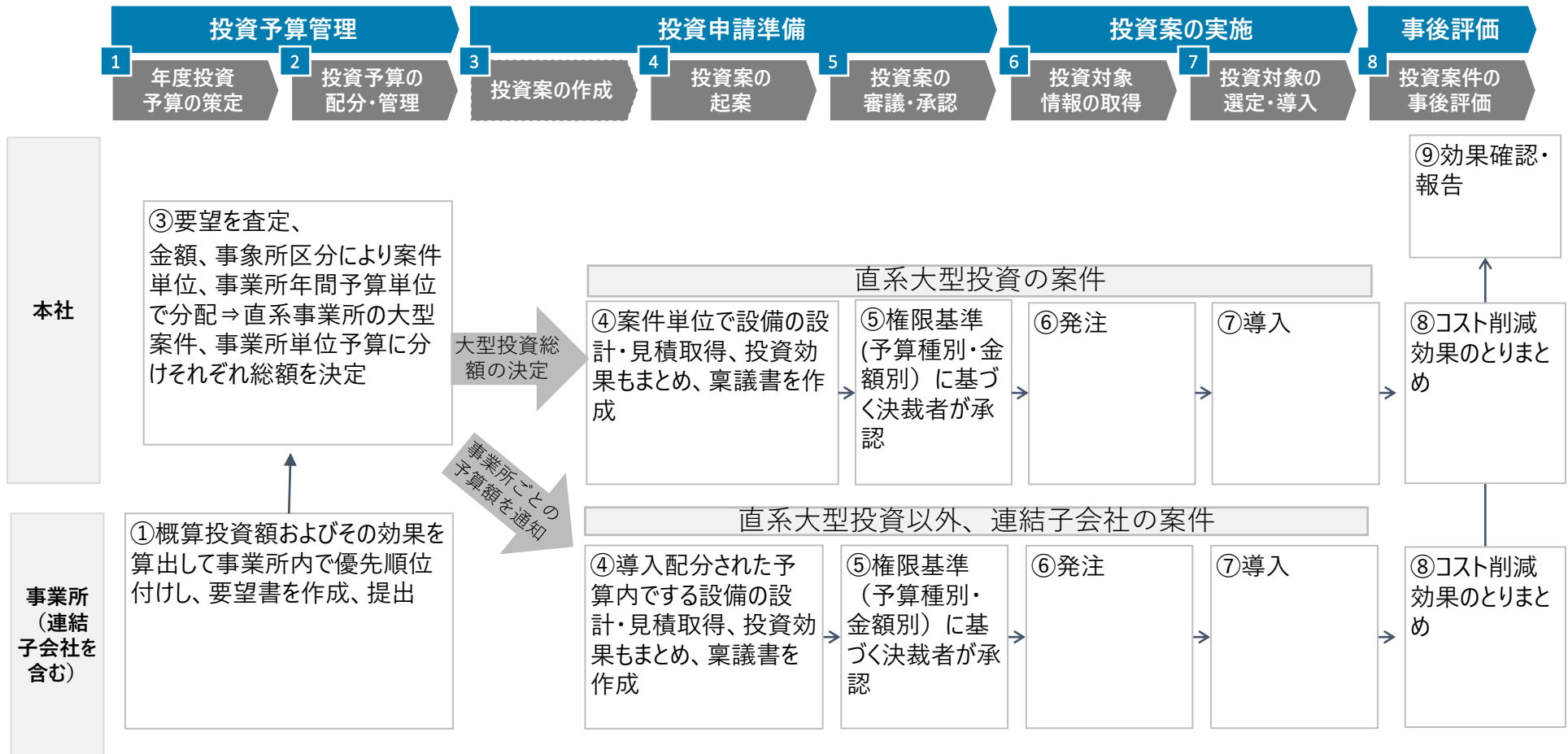
## 2. ICP価格設定の整理

○：メリットが大きい △：メリットがあまり大きくない ×：メリットが小さい

価格	パターン①：6,100円	パターン②：5,000円	パターン③：6,600円	パターン④：1,000円
価格の意味合い	<ul style="list-style-type: none"> <li>購入電力をグリーン電力化する場合の購入金額上昇分から逆算</li> <li>外部からの調達価格なので理解がしやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他社基準：同業他社の公表価格</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光パネルを耐用年数使用した場合のGHG削減効果を逆算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の省エネ投資からGHG排出削減効果を逆算</li> </ul>
導入の容易さ	○	○	△	×
脱炭素目標の達成	○	△	×	×
省エネ	○	○	×	○
再エネ	○	○	○	○

社内に浸透させるための理解しやすさを優先させ検討段階におけるICP価格を6,100円と設定  
 新たな取組のため、当初より高額な設定はせず、炭素排出価値の浸透を目指す

# 3. 投資の意思決定の流れ（これまで）



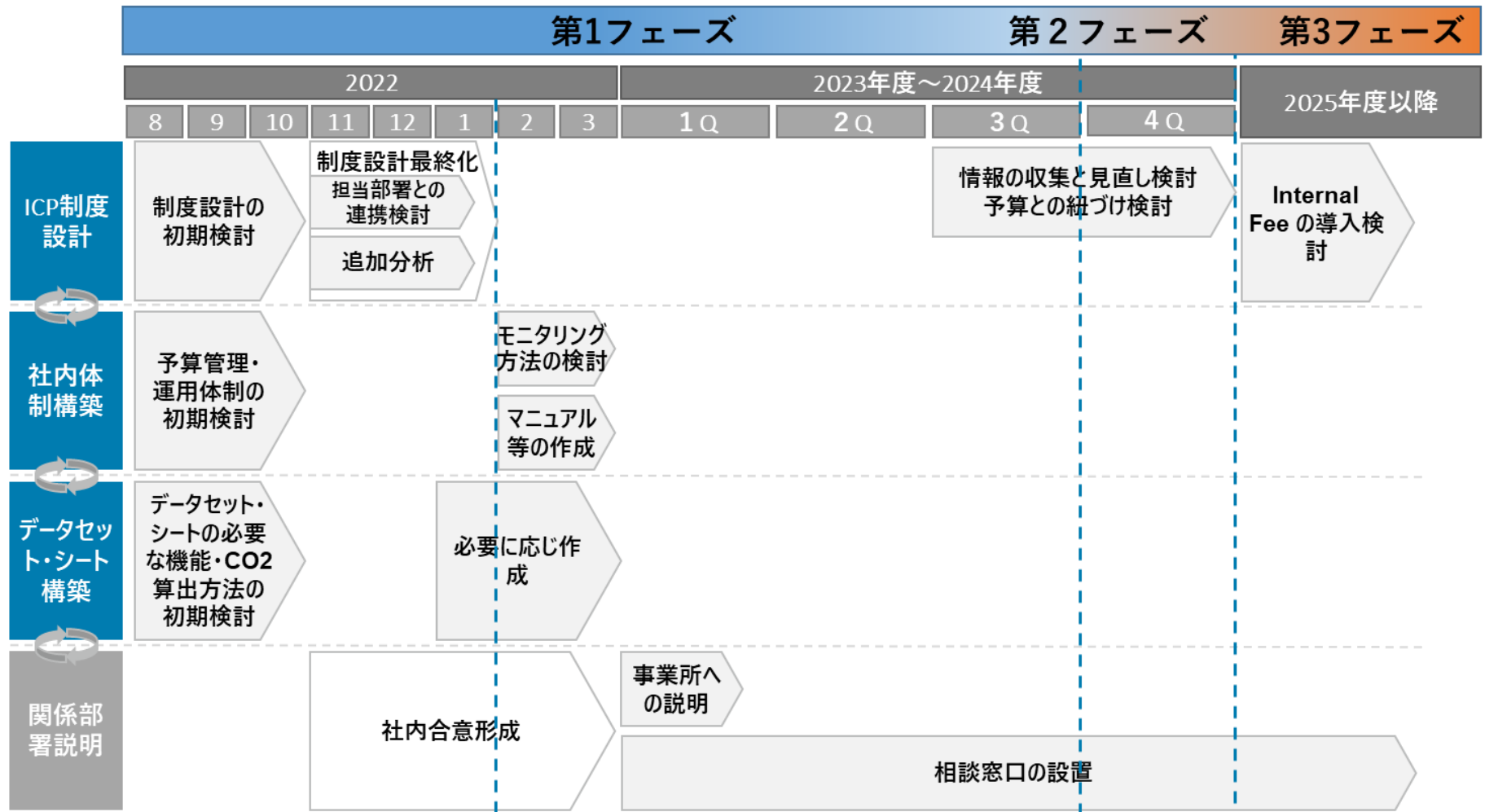
## 4. ICP適用企業範囲の検討結果

	第1フェーズ (炭素排出価格の意識づけ)	第2フェーズ (重点取組部門による実行と改善)	第3フェーズ (対象範囲の拡大と定着)
対象事業	全事業	国内連結子会社を含む生産部門 (ISO14001マルチサイト認証の範囲)	全事業
対象企業	① 森永乳業 ② 連結子会社		① 森永乳業 ② 連結子会社
対象地域	国内のみ		国内のみ
基準・プロセスの統一性		できるだけ統一した書式で運用結果の報告を求める	できるだけ統一した書式で運用結果の報告を求める

全社全部門での意識づけから開始し、順次実行フェーズに移行

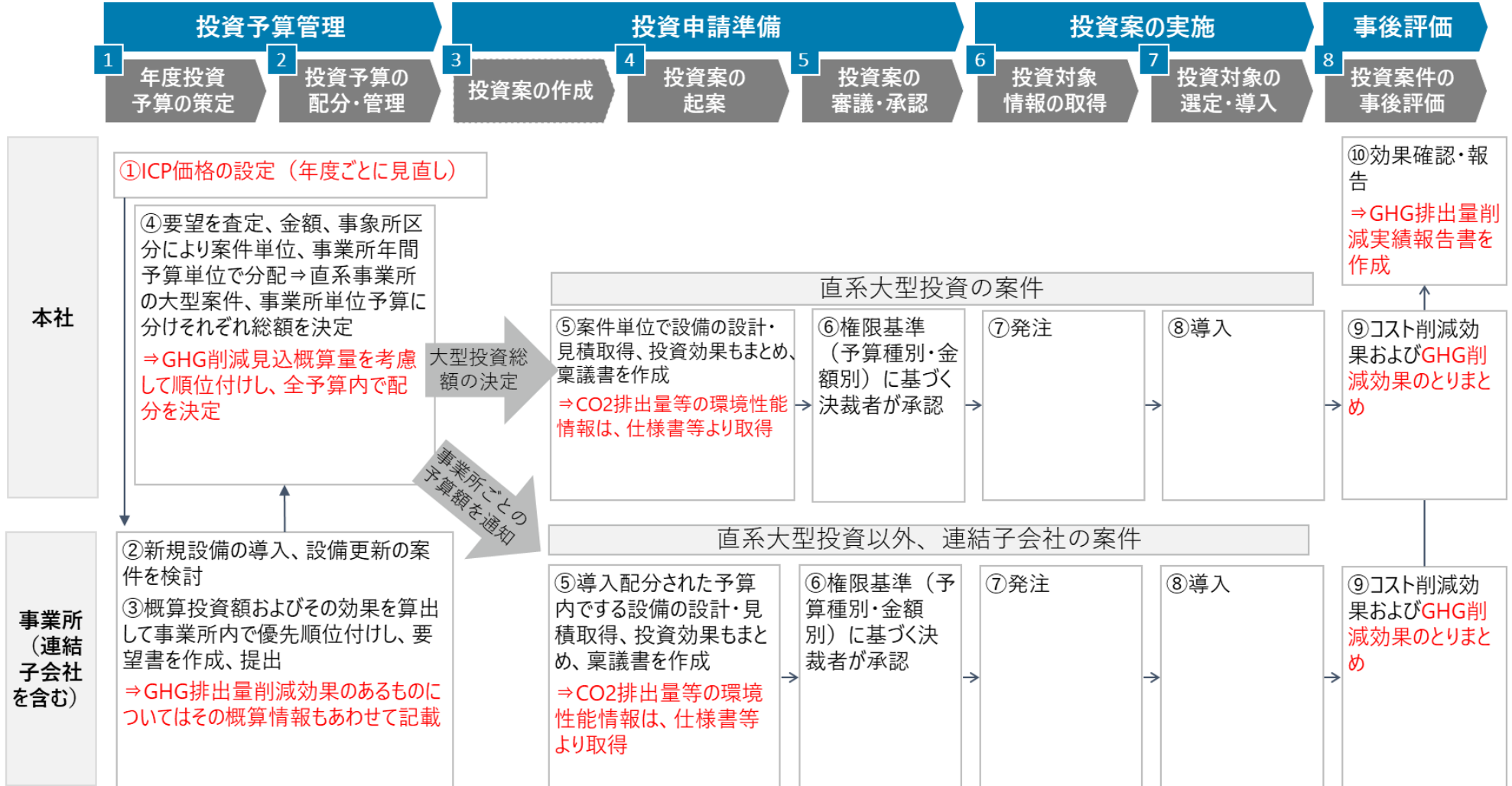


# 5. ICP導入までの社内ロードマップ



炭素排出価値の浸透からスタートし、年ごとに内容を見直し実効性ある取組への進化を目指す

# 6. 投資の意思決定の流れ（第1フェーズ）



## 7. 今後のアクション

対応実施期間	今後のアクション		
	ステップ	検討課題	実施すること/目指すこと
第1フェーズ (1年目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素排出価格の意識づけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素削減量の算定方法の普及</li> <li>各種書式の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算要望、各種申請書類にGHG削減量および換算金額を記載する欄を設定</li> <li>GHG効果報告書の作成</li> </ul>
第2フェーズ (2～3年目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点取組部門による実行と改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成状況や外部調達価格からのICP価格の設定ルール設計</li> <li>対象を限定したICP予算の設定</li> <li>運用体制の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG削減に実効性のある取組への進化</li> <li>GHG削減効果も含めた投資効果の評価の確立</li> </ul>
第3フェーズ (3年目以降)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象範囲の拡大と定着</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティプランと事業計画の連動強化</li> <li>ICP対象範囲の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素経営の具現化</li> </ul>

以上